

# TOYOTA 国別貢献レポート

各国・各地域におけるトヨタの経済的・社会的貢献  
および国別納税情報

2026年9月

|      |     |
|------|-----|
| はじめに | P.3 |
|------|-----|

|                              |     |
|------------------------------|-----|
| 1. 各国・各地域におけるトヨタの貢献          | P.4 |
| 主要19か国におけるトヨタの取り組み・貢献をご紹介します |     |

|                                                                                     |                      |         |      |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|---------|------|
|    | <b>日本</b>            | 日本      | P.5  |
|    | <b>北米</b><br>(3か国)   | アメリカ合衆国 | P.6  |
|                                                                                     |                      | カナダ     | P.7  |
|                                                                                     |                      | メキシコ    | P.8  |
|  | <b>中南米</b><br>(2か国)  | アルゼンチン  | P.9  |
|                                                                                     |                      | ブラジル    | P.10 |
|  | <b>欧州</b><br>(6か国)   | ベルギー    | P.11 |
|                                                                                     |                      | チェコ     | P.12 |
|                                                                                     |                      | フランス    | P.13 |
|                                                                                     |                      | ポーランド   | P.14 |
|                                                                                     |                      | トルコ     | P.15 |
|                                                                                     |                      | イギリス    | P.16 |
|  | <b>アフリカ</b><br>(1か国) | 南アフリカ   | P.17 |

|                                                                                     |                       |         |      |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------|------|
|  | <b>アジア</b><br>(5か国)   | シンガポール  | P.18 |
|                                                                                     |                       | タイ      | P.19 |
|                                                                                     |                       | 中国      | P.20 |
|                                                                                     |                       | インド     | P.21 |
|                                                                                     |                       | インドネシア  | P.22 |
|  | <b>オセアニア</b><br>(1か国) | オーストラリア | P.23 |

|                                  |      |
|----------------------------------|------|
| 2. 税務方針および国別納税情報                 | P.24 |
| ・ 納税に対する考え方・基本方針                 | P.25 |
| ・ 2026年3月期 国別報告書（CbCR）           | P.26 |
| 「CbCR：Country-by-Country Report」 |      |

# はじめに

本レポートは、税に関する情報に加え、トヨタの各国・各地域における経済的・社会的な貢献をまとめたものです。



## 作成の背景：EUにおける国別納税情報の一般開示「Public CbCR」への対応

近年、各国において企業の納税の透明性や、企業が創出する価値への関心が高まっています。こうした中、EUでは2021年12月に、一定の多国籍企業グループに対して国別納税情報の開示を義務付けるPublic CbCRに関する指令が発効し、対象企業グループには国別情報の開示が求められることとなりました。トヨタは、この制度への対応を契機として、税に関する情報に加え、各国・各地域における事業活動や社会への貢献についても分かりやすくお伝えすることを目指し、本レポートを作成しています。



## トヨタの考え方：創出した価値に基づく適正納税と、地域社会との共生・成長

トヨタは創業以来、「クルマづくりを通じて社会に貢献する」という考えのもと、各国・各地域に根ざした事業活動を通じて、人々の暮らしと地域社会の発展に貢献することを目指してきました。各国・各地域で創出した価値に応じた適正な納税は重要な社会的責任であり、社会貢献の基本であると考えています。また、「町いちばん」の考え方のもと、雇用創出や人材育成、継続的な投資を通じて地域社会とともに成長し、持続可能な社会の実現を目指しています。



## 本レポートについて

本レポートでは、Public CbCRで求められる開示項目を踏まえた税に関する情報や税務方針に加え、トヨタの各国・各地域における経済的・社会的な貢献についてまとめています。次ページ以降では、主要19か国における事業展開の歴史、「町いちばん」の取り組み、雇用・投資・納税などを通じた国への経済的貢献をご紹介します。



（参考）グローバル／地域別データ

グローバルでの生産・販売台数や従業員数などのデータについては、当社ウェブサイトに掲載の「[Sustainability Data Book](#)」をご参照ください。



概要 > トヨタ自動車の概要



社会 > 社会貢献

# 1. 各国・各地域におけるトヨタの貢献

## 詳細版レポートへ

レポート右上の「[詳細はこちら](#)」をクリックすると、各国・各地域の事業体  
が作成した詳細版レポートをご覧ください。





# 日本



トヨタの進出  
1937

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- 「日本人の頭と腕で自動車をつくる」という豊田喜一郎の志のもと、1933年、豊田自動織機に自動車部が発足し、1937年にはトヨタ自動車が発足しました。1938年には、本格的な量産工場である挙母工場を建設しました。挙母工場を起点に愛知県内を中心として仕入先とともに国内生産を拡大し、九州に第2の生産拠点を整備しました。
- さらに、2011年の東日本大震災を機に東北を第3の拠点と位置づけ、「一過性ではない復興支援」を進めてきました。こうした地域との共生を続ける中で、東富士工場の閉鎖という苦渋の決断も経験しましたが、その跡地では先端技術の実証都市「Woven City」の取り組みが進められています。これらの取り組みの根底には、地域の発展だけでなく、そこに暮らす人々の幸せも願う地域共生の精神が息づいています。
- 自助努力による純国産技術でAA型乗用車や日本初の本格乗用車「クラウン」を生み出し、海外への輸出も拡大してきました。現在は国内市場の縮小が進む中でも、国内販売年間150万台、保有台数2,000万台規模の事業基盤を維持し、各地域で「町いちばん」の企業を目指すとともに、日本の自動車産業が持つ競争力や底力の発信に努めています。



挙母工場設立時の喜一郎（前列右から2番目）と当時の役員たち

## 2 町いちばんの取り組み

- 「良き企業市民」として地域社会の持続的な発展に貢献するという「町いちばん」の考えのもと、トヨタはカーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。日本全体では過去20年でCO<sub>2</sub>排出量を23%削減しており、トヨタもハイブリッド車を中心とした電動車の普及を通じて、その削減に貢献してきました。また、次世代エネルギーの活用に向けて、水素利活用を推進する「TOKYO H2」プロジェクトにも取り組んでいます。



東京都「TOKYO H2」プロジェクト  
燃料電池タクシー「クラウン」

- 誰ひとり取り残さない「移動の自由」と「交通事故死傷者ゼロ」の実現を目指し、「タテシナ会議」や子ども向け交通安全教室を開催しています。また、長崎県五島市での「チョイソコ」導入などを通じて、交通空白地域における移動課題の解決にも取り組んでいます。
- スポーツや芸術・文化の力を信じ、硬式野球部による少年野球指導、義足を試せる「ギソクの図書館」、地域を盛り上げるラリーチャレンジ、子どものためのクラシックコンサートなどを通じて、人々を支え地域を元気にする取り組みを進めています。



タテシナ会議の様子  
（長野県茅野市）



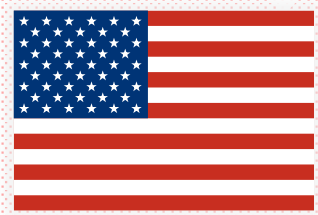
長崎トヨペット・乗合タクシー「チョイソコ」  
（長崎県五島市）



トヨタコミュニティコンサート  
（愛媛県愛南町）

## 3 国への経済的貢献

- 日本の自動車産業は雇用550万人・出荷額70兆円・貿易黒字20兆円を誇る基幹産業です。トヨタは「国内生産300万台体制の維持」にこだわり、サプライチェーンを支える雇用と日本の自動車産業の要素技術を守り抜いてきました。
- 「モノづくりは人づくり」の理念のもと、垣根を越えた「オールジャパン」での競争力強化を推進。「トヨタ寄り添い活動」で仕入先を伴走支援し、「人中心のサステナブルなものづくり」を目指す「未来工場」プロジェクトも進めています。
- 創業以来初の営業赤字や大規模リコール、震災、超円高などの危機を全社一丸で乗り越えて収益体質を強化してきました。稼いだ原資をもとに持続的成長と将来の技術競争力確保に向けた投資を積み重ね、引き続き日本経済への貢献に努めています。



# アメリカ合衆国

トヨタの進出  
1957

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- トヨタは、70年近くにわたり、米国の文化および経済の一翼を担ってきました。米国におけるトヨタの事業基盤は拡大し、現在は全米に11カ所の製造工場を有し、これまでに3,600万台以上の車両を組み立て、1986年以降、製造、研究開発および事業運営に500億米ドルを投資してきました。
- トヨタは、製造、研究開発、地域統括機能などの事業基盤を米国で拡大するとともに、電動化や水素など将来のモビリティを支える分野への投資も進めてきました。1972年には北米初の製造拠点としてToyota Auto Body Californiaを設立し、1978年にはミシガン州に研究開発拠点を開設しました。また、2025年にHEV・BEV\*向けリチウムイオン電池の生産を開始したToyota Battery Manufacturing, North Carolina (TBMNC) や、2024年に設立した水素事業本部など、次世代技術を支える拠点への投資も推進しています。



米国トヨタの代表的な車  
「カムリ」

## 2 町いちばんの取り組み

\* HEV: Hybrid Electric Vehicle / BEV: Battery Electric Vehicle

- トヨタは、カーボンニュートラル、循環型経済、ネイチャーポジティブを重点領域とする5カ年の「環境行動計画」を通じて、米国における環境課題への対応を推進しています。
- カーボンニュートラルの実現に向けては、2030年までに購入電力の100%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げ、再生可能エネルギープロジェクトや関連施設への投資を進めています。また、循環型経済およびネイチャーポジティブの実現に向けて、資源保全や水資源管理、生態系保護に取り組んでいます。2020年以降、節水技術の導入により1台当たりの水使用量を11%以上削減するとともに、鉄鋼、アルミニウム、プラスチックなどの資源の再利用を進めています。



- トヨタは、STEM\*教育、高校での製造実務体験、技術者育成研修への支援を通じ、次世代人材の育成に貢献しています。こうした取り組みには、トヨタUSA財団による1億1,000万米ドルの拠出が含まれており、4万9,000人以上の学生が支援の対象となる見込みです。また、トヨタの「技術者・教育ネットワーク」を通じて、全米36の教育機関で5万8,000人以上の大学生を対象とした研修を実施しています。

\* Science, Technology, Engineering and Mathematics



## 3 国への経済的貢献

- トヨタは、4万7,500人以上のトヨタ従業員と14万5,000人以上のディーラー関連雇用を合わせ、19万人以上の雇用を支えています。また、約1,500のサプライヤー拠点で数十万人規模の雇用創出に貢献しています。
- 過去20年以上にわたり、米国のディーラーネットワークに341億米ドルを投資し、米国の雇用創出と産業の成長を支援しています。
- トヨタはバッテリー事業も拡大しており、TBMNCに約140億米ドルを投資し、5,000人以上の雇用創出が見込まれています。さらに、ヨーク・キャンパス内のバッテリー研究開発ラボには約5,000万米ドルを投資しています。



TBMNC



バッテリー研究開発ラボ ヨークキャンパス



# カナダ

トヨタの進出  
1964

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- トヨタは60年以上にわたりカナダで事業を展開しており、トロントにある販売本部、全国各地の地域事務所、西海岸と東海岸をカバーする部品流通センターなどを通じて、全国的な事業基盤を築いています。
- また、製造拠点としてToyota Motor Manufacturing Canada（TMMC）を設立し、1988年にケンブリッジでTMMC NorthおよびSouthが操業を開始しました。2008年にはウッドストックでTMMC Westが操業を開始し、オンタリオ州南西部における製造基盤を拡充してきました。



TMMC North/South



TMMC West



カナダで最も売れている乗用車  
「RAV4」

- トヨタのカナダにおける事業は、累計販売台数が700万台を超え、カナダでの累計組立台数も1,200万台を超える規模に成長しています。こうした実績を背景に、トヨタはカナダを代表する自動車メーカーの一つとなっています。
- 加えて、トヨタはカナダにおいて先進的な車両生産にも取り組んできました。「レクサスRX」はカナダで初めて生産された量産型高級車であり、トヨタ「RAV4 EV」はカナダで初めて生産された量産型電気自動車です。

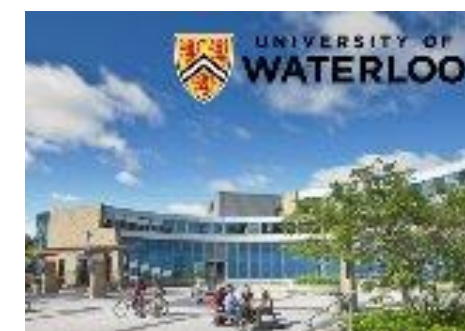
## 2 町いちばんの取り組み

- トヨタは、地域社会とともに成長するという考えのもと、社会課題の解決に向けた取り組みを推進しています。2024年には、「Food Banks Canada」および「Breakfast Clubs of Canada」と連携し、食料不安に直面する人々へ100万食の提供を目指す「Million Meal Program」を開始しました。
- また、地域の食料支援活動への支援にも継続的に取り組んでいます。2020年以降、トヨタと販売店ネットワークは地域のフードバンクに累計100万カナダドル超を寄付するなど、誰もが安心して暮らせる地域づくりに貢献しています。

- トヨタは、地域社会や環境への幅広い取り組みを通じて、カナダの持続可能な発展に貢献しています。Toyota Canadaは、全長29,000km超を誇る世界最長のトレイルネットワーク「Trans Canada Trail」の唯一の自動車パートナーとして、その保全・活用を支援しています。また、TMMCは「United Way」を通じて教育、健康、社会福祉に関する地域活動を支援しており、2024年の募金キャンペーンでは約69万5,000カナダドルを集めました。
- また、教育や技能開発の分野においても長期的な支援を行っています。TMMCは2019年にウォータールー大学へ210万カナダドルを拠出したほか、2025年には学生や地元企業が利用する「Advanced Manufacturing Training Lab」に対し200万カナダドルを拠出しました。
- さらに、2015年以降は「Canadian Blood Services」と協力し、リードタイムの短縮や供給の安定化につながる業務プロセス改善を支援するなど、公共サービスの高度化にも貢献しています。



トランス・カナダ・トレイルを通じた  
環境への取り組み



ウォータールー大学への教育支援

## 3 国への経済的貢献

- トヨタは、1986年以来、カナダにおける製造・販売事業に累計120億カナダドルを投資してきました。
- 現在、287の独立系ディーラーと700以上のサプライヤー拠点からなるネットワークを有し、直接雇用およびディーラー関連を含め25,000人以上の雇用を支えています。



# メキシコ

トヨタの進出  
2002

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- トヨタは、2002年にメキシコでの事業を開始し、2004年のToyota Motor Manufacturing de Baja California (TMMBC) の操業開始、2006年の部品流通センターの開設、2008年のサン・ルイス・ポトシにおける技術研修センターの開設などを通じて、段階的に事業基盤を築いてきました。
- その後も生産体制の強化を進め、TMMBCでは2016年に生産能力を年間16万台へ拡大したほか、2019年にはToyota Motor Manufacturing de Guanajuato (TMMGT) が操業を開始しました。加えて、2020年に1億7,000万米ドル、2023年に3億2,800万米ドル、2024年に14億5,000万米ドルの追加投資を行いました。
- トヨタは、メキシコにおける製品ラインナップと販売基盤を拡大し、「プリウス」やレクサスの導入などを通じて市場での存在感を高めてきました。累計販売台数は2019年に100万台、2024年に150万台を突破し、2025年の販売台数は過去最高の12万6,358台を記録しました。また、電動車の普及も進展しており、HEV\*の累計販売台数は2022年に10万台、2024年に15万台を突破しました。2025年には販売台数に占めるHEV比率が36.5%に達しています。



メキシコで生産されている「タコマ」

\* HEV: Hybrid Electric Vehicle

## 2 町いちばんの取り組み

- 2025年、トヨタは「Think Global, Act Local（地球規模で考え、地域で行動する）」の理念のもと、交通安全、環境、教育を重点領域として地域社会への貢献活動を推進しました。この1年間で35件のプロジェクトに取り組み、2万2,500人以上を支援しました。また、支援総額は100万米ドル以上にのぼり、資金援助や現物寄付、モビリティソリューションの提供に加え、145人の従業員が延べ400日以上ボランティア活動に参加しました。



STEM\*教育

\* Science, Technology, Engineering and Mathematics

- トヨタは、チアパス州のラカンドナ・ジャングルの保全活動、「Toyota Driving a Better Mexico」に基づく地域支援活動、テレトン財団への支援（2025年に11台、過去10年間で104台超の車両を寄贈）などを通じて、地域社会の発展に貢献しています。こうした取り組みは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標のうち14項目に貢献しています。
- また、「Indestructible Children（くじけない子どもたち）」プログラムを通じて、Fundación Dar y Amarへ教育玩具を寄贈し、STEM教育を推進しています。これにより、子どもたちの学びと創造性を育むとともに、将来のイノベーションを担う人材の育成を支援しています。



テレトン財団とのパートナーシップ11周年



「Indestructible Children」プログラムを通じた教育玩具の寄贈

## 3 国への経済的貢献

- トヨタは、メキシコ国内に2つの製造工場を運営しており、年間生産能力は合計30万5,000台に達しています。また、約1,700社の現地サプライヤーと提携し、累計30億米ドル超を投資しています。
- 販売面では、28の販売店グループ、31州にまたがる105の拠点、7,600人以上の従業員からなるネットワークを構築しており、販売店ネットワークへの投資額は累計1億4,500万米ドルを超えています。





# アルゼンチン

トヨタの進出  
1997

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- Toyota Argentina S.A. (TASA) は、1997年にアルゼンチンで車両生産を開始して以来、約30年にわたり現地での生産・輸出事業を継続してきました。その歩みの中で累計生産台数は240万台を超え、アルゼンチンの自動車産業の発展とともに成長を続けています。
- 当初は国内市場への供給を中心としていましたが、事業の拡大とともに生産能力や輸出体制を強化し、現在では「ハイラックス」や「フォーチュナー」をラテンアメリカおよびカリブ地域の22カ国へ輸出しています。アルゼンチンは、TASAにとって国内市場だけでなく、地域全体を支える重要な生産・輸出拠点へと発展しました。
- 生産規模も着実に拡大しており、2023年にはサラテ工場における「ハイラックス」と「フォーチュナー」の年間生産台数が合計181,201台に達し、過去最高を記録しました。また、2026年3月期の販売台数は221,388台となるなど、事業規模をさらに拡大しています。
- 近年は、内燃機関車に加え、HEV、PHEV、BEV、FCEV\*など電動車ラインアップの展開を進めることで、多様化するモビリティニーズへの対応を図っています。これにより、持続可能なモビリティ社会の実現に向けた取り組みを推進しています。



アルゼンチンを代表する  
ピックアップトラック「ハイラックス」

\* HEV: Hybrid Electric Vehicle / PHEV: Plug-in Hybrid Electric Vehicle  
BEV: Battery Electric Vehicle / FCEV: Fuel Cell Electric Vehicle

## 2 町いちばんの取り組み

- TASAは、持続可能な事業運営に向けて循環型経済の取り組みを推進しています。2025年3月期にはリサイクル率95%を達成し、約319トンの材料をリサイクルしました。こうした環境負荷の低減に加え、環境保全活動や社会的包摂の推進、雇用創出を通じて、地域社会の持続可能な発展に貢献しています。



使用済みユニフォームをリサイクルし、  
自動車部品に活用可能な再生素材へ転換

- TASAは、教育支援や人材育成、社会貢献活動を通じて地域社会の発展に貢献しています。若者の復学支援や実践的なスキル習得の機会の提供に加え、地域の労働組合と協働した病院改修や、「Everyone to School」プログラムを通じた13校への900個の学用品入りバックパックの寄贈など、幅広い地域社会支援に取り組んでいます。



若者向け就労支援プログラム



病院改修支援

- また、大学との連携によるインターンシッププログラムを通じて次世代人材の育成も推進しています。学生に実践的な就業体験の機会を提供しており、2024年には70人のインターンが最長18カ月のローテーションプログラムに参加しました。



インターンシッププログラム

## 3 国への経済的貢献

- TASAは、1997年の生産開始以来、事業規模の拡大とともにアルゼンチン経済への貢献を広げてきました。現在では国内生産の38%、輸出の51%を担う輸出企業の一つとなり、同国の外貨収入の約5%を創出しています。
- この事業基盤は、TASAの7,610人の従業員をはじめ、約1,000社のサプライヤー、43社のディーラー、90拠点の販売ネットワークによって支えられています。バリューチェーン全体では約3万人の雇用を支え、地域経済の発展にも貢献しています。
- また、事業活動を通じて創出した価値は税収としても社会に還元されています。2026年3月期の納税額は総額7億1,600万米ドルに達し、国・州・市の財政基盤を支える一助となっています。



# ブラジル

トヨタの進出  
1958

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- トヨタのブラジルでの歩みは、日本国外で初めて現地生産に挑戦したことから始まりました。以来、地域に根差した事業活動を続け、2026年には進出68周年を迎えました。生産・物流体制の整備とともに事業を拡大し、現在は新工場「Sorocaba II」の建設を進めるなど、新たな成長段階を迎えています。
- ブラジルは、トヨタにとって事業拡大の拠点であるだけでなく、新たなモビリティ技術を創出する重要な拠点でもあります。2013年には同国で初めてのハイブリッド車となる「プリウス」を導入し、2019年にはブラジルの強みであるバイオ燃料と電動化技術を組み合わせた世界初のフレックス燃料ハイブリッド車「カローラ セダン」を市場投入しました。
- 長年にわたる品質向上と顧客価値の提供は、市場からの高い評価にもつながっています。品質・信頼性・耐久性に関する25の賞を受賞するなど、高い再販価値でも評価されています。
- さらに、ブラジルはハイブリッド車の輸出拠点としても重要な役割を担っています。現地で培われた技術とノウハウは国内市場にとどまらず、海外市場にも展開され、持続可能なモビリティの普及に貢献しています。



世界初のフレックス燃料ハイブリッド車  
「カローラ セダン」

## 2 町いちばんの取り組み

- 2009年に設立されたトヨタ・ブラジル財団は、SDGsに沿ったプロジェクトを通じて、ブラジルの社会経済の発展と環境保全に貢献しています。設立以来17年間で累計9,000万リアルを投資し、教育支援やカーボンニュートラルに関する意識啓発などに取り組んでいます。



再チャレンジ支援「Retornar」  
(縫製およびアップサイクリング技術の専門研修)



Banco Toyotaと連携し、社会性や情  
面の能力を育む教育プログラムを推進

- 2025年には、ポルトフェリス工場が暴風雨による被害を受け、生産やサプライチェーンに影響が生じました。ポルトフェリス工場の約800人と関連工場の約6,700人の従業員に影響が及びましたが、トヨタは雇用の維持を最優先し、一斉休業を含む雇用調整措置を実施しました。また、従業員への配慮と一体感の醸成を重視し、人を中心に据えた意思決定のもと、事業の早期回復に取り組みました。



支援への感謝と復興への決意を共有する従業員

## 3 国への経済的貢献

- トヨタは、ブラジルにおける雇用創出に貢献しています。2025年時点で7,000人以上を直接雇用しているほか、ブラジル自動車工業会のデータによると、7万人以上の間接雇用を支えています。また、1,500社以上の間接資材サプライヤー、140社以上の生産サプライヤー、300社以上のディーラーからなる広範なバリューチェーンを形成しています。
- トヨタはブラジルにおいて年間約17万台の自動車を生産しており、2025年の国内自動車販売シェアは8%でした。また、累計生産台数は300万台を超え、ブラジルの自動車産業の発展に貢献しています。
- 2024年、トヨタはブラジルにおいて過去最大規模となる115億レアルの投資計画を発表しました。2030年までにイノベーション、サステナビリティ、技術開発に重点的に投資し、ブラジルの産業競争力の向上に貢献していきます。



# ベルギー

トヨタの進出  
1966

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- トヨタのベルギーでの歩みは、1966年にブリュッセルに販売事務所を設立したことから始まりました。これはトヨタにとって欧州で初めての拠点となり、その後の事業拡大の礎となりました。その後、1990年にはToyota Motor Europe（TME）を設立し、現在では欧州全域のトヨタおよびレクサス事業を支える拠点となっています。
- ベルギーでは、販売・マーケティング機能に加え、欧州市場向け車両の評価や開発支援を行うToyota Technical Centreが1987年に設立されました。同センターは、欧州のお客様のニーズを踏まえた車両開発の一翼を担っています。また、物流面でも欧州事業を支える基盤が整備されています。1992年に設立されたToyota Parts Centre Europe（TPCE）は、欧州サプライチェーンの重要な拠点として部品供給を支えており、ゼーブルージュの車両物流センターとともに、欧州全域への効率的な物流ネットワークの構築に貢献しています。
- こうした販売、物流、事業支援機能の集積を通じて、ベルギーはトヨタの欧州事業を支える拠点として発展を続けています。



TMEの本社ビル

## 2 町いちばんの取り組み

- トヨタは、2030年までに製造におけるカーボンニュートラル、2040年までにバリューチェーン全体でのカーボンニュートラルを達成することを目指しています。
- カーボンニュートラル目標の達成に向けた取り組みの一環として、2025年5月から、ベルギー、フランス、ドイツ、オランダにおける日常の物流業務に水素燃料電池トラック4台を導入しています。
- 2022年、TMEはザヴェンテム市および地域のパートナーと連携し、市民の森「ザベルボス」の拡張プロジェクトに参画しました。120人を超えるボランティアが2,000本以上の樹木や低木を植樹し、8.5ヘクタールの緑地創出に貢献しました。この取り組みは、生物多様性の向上に加え、地域住民のための憩いの場の提供を目的としています。



水素燃料電池トラック



ザヴェンテム・トヨタの森

- トヨタはベルギーにおいて、地域社会への支援にも取り組んでいます。2022年以降、KINTOベルギー、トヨタ・ファイナンシャル・サービス・ベルギー、およびトヨタ・ファイナンシャル・サービスEAR（欧州・アフリカ地域）は、ブリュッセルのベルギー脳性麻痺治療教育センターに商用バン「プロエス」を無償提供し、子どもたちの移動や課外活動への参加を支援しています。
- TMEは、スペシャルオリンピックス・ヨーロッパ・ユーラシアとのパートナーシップを通じて、障がいのある方々の社会参加と相互理解の促進に取り組んでいます。ナショナルゲームズでの従業員ボランティア活動やアスリートとの合同トレーニング、啓発活動などを行っています。



「プロエス」を利用する子どもたち



スペシャルオリンピックス・ヨーロッパ・ユーラシアとのパートナーシップ

## 3 国への経済的貢献

- TMEは、エヴェレ、ザヴェンテム、ディエスト、ゼーブルージュの各拠点で、ベルギー国内に約2,700人を雇用しています。ザヴェンテム・テクニカル・センターは、2006年の1億3,000万ユーロ、2008年の8,000万ユーロを含む継続的な投資により拡張され、テストコースや開発施設の整備とともに、250人の新規雇用創出に貢献しました。
- トヨタのベルギー事業は、欧州における研究開発、部品流通および車両物流を支えています。ディエストにあるTPCEは年間6,000万点以上の部品・アクセサリーを取り扱い、ゼーブルージュの車両物流センターとともに、欧州全域のサプライチェーンを支えています。
- トヨタは、ベルギーにおいて法人所得税を通じて公共サービスや経済発展を支える財政基盤に貢献しています。2026年3月期の法人所得税（発生税額）は1億1,300万ユーロとなりました。



# チェコ

トヨタの進出  
1993

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- トヨタのチェコでの歩みは、1993年に販売・流通事業を開始したことから始まりました。以来30年以上にわたり事業基盤を拡大し、累計約20万台の車両を販売するとともに、14の認定販売パートナーと36の販売・サービス拠点からなる全国ネットワークを構築し、チェコ全土で販売および顧客サービスを提供しています。
- 大きな転機となったのは、2003年のコリン工場（TPCA）の設立です。2005年の生産開始以降、トヨタ生産方式（TPS）を活用した効率的で高品質なものづくりを実現し、チェコを欧州における重要な自動車生産拠点へと発展させました。さらに2021年には、トヨタが工場を完全子会社化し、Toyota Motor Manufacturing Czech Republic（TMMCZ）として新たな成長段階を迎えました。
- 電動車やバッテリーEV時代を見据えた設備投資や生産体制の強化を進めることで、同拠点の競争力を高めるとともに、欧州事業における役割を拡大しています。近年では、2024年にToyota Motor Europe初のVehicle Logistics Mega Hubをコリンに開設しました。この施設は中欧各国向けに年間最大35万台の車両を取り扱う物流拠点として、顧客への迅速な車両供給と物流効率化を実現しています。また、鉄道輸送の活用拡大を通じて、年間約4,200トンのCO<sub>2</sub>排出削減を実現しています。



2005年2月 TPCAでの生産開始



コリン・メガハブ

## 2 町いちばんの取り組み

- トヨタは、チェコにおいて事業の成長と持続可能な社会の実現の両立を目指し、環境負荷の低減と地域社会への貢献に継続的に取り組んでいます。TMMCZでは、エネルギー効率の向上や脱炭素化を重要課題と位置づけ、2020年以降、「Energy Saving Collaboration」活動を通じて電力および天然ガス使用量の削減を推進しています。また、2019年以降、使用電力を100%再生可能エネルギー由来のグリーン電力で賄っています。こうした取り組みにより、TMMCZのCO<sub>2</sub>排出量は2013年比で63%削減されており、年間約2.6万トンのCO<sub>2</sub>削減に相当します。

- 環境面での取り組みに加え、トヨタは地域社会とのつながりも大切にしてきました。2005年以来、TMMCZは教育、地域振興、社会的包摂など幅広い分野の活動を支援し、累計620万ユーロを超える支援を実施しています。2026年にはコリン外国人統合センターへの助成を行うなど、多様な人々が安心して暮らせる地域社会づくりにも取り組んでいます。
- TMMCZは、この地域を代表する製造事業者の一つとして地域の雇用を支えています。2025年時点の従業員数は3,003人に上り、外国籍従業員が全体の30%以上を占めています。語学支援やオリエンテーションなどを通じて、多様な人材が安心して活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。



チェコに赴任したフィリピン人従業員と、生活・職場への定着を支援するTMMCZの「After Care」チーム

## 3 国への経済的貢献

- TMMCZは、チェコの自動車産業とともに成長しながら、地域経済の発展に貢献しています。製造に必要な部品の約65%をチェコ国内のサプライヤーから調達しており、とりわけ多くの地元企業や中小企業の事業活動を支えることで、国内の産業基盤の強化に寄与しています。
- 近年は、欧州における電動化の進展を支える重要な役割も担っています。TMMCZでは、BEV\*の新たな生産ラインや専用バッテリー組立施設の整備を含む約6億8,000万ユーロの投資を進めており、チェコが次世代モビリティの生産拠点として発展することを後押ししています。
- こうした事業活動を通じて、トヨタはチェコ社会の発展に貢献しています。2026年3月期における法人所得税（発生税額）は1,100万ユーロであり、公共サービスや社会インフラを支える財政基盤の一助となっています。

\* BEV: Battery Electric Vehicle



# フランス

トヨタの進出  
1967

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- トヨタは1967年に自動車の輸出を通じてフランス市場へ参入しました。1971年には販売会社としてToyota Franceを設立し、販売ネットワークの構築を進めました。その後、1990年代後半に欧州における日本車輸入割当制度が廃止されたことを契機に、フランスにおける長期的な事業基盤の確立を進めました。
- 1998年にはオンナン＝ヴァランシエンヌにToyota Motor Manufacturing France（TMMF）を設立し、2001年1月から「ヤリス」の生産を開始しました。TMMFは現在、トヨタの欧州における主要な生産拠点の一つとなっています。また、2000年にはソフィア・アンティポリスにToyota Europe Design Developmentが開設され、トヨタのグローバルデザインネットワークの一翼を担っています。さらに2001年には、車両、スเปアパーツ、アクセサリーの流通を支える物流ハブを整備しました。
- 現在、トヨタのフランスにおける事業は、製造、物流、販売、モビリティサービス、金融サービスに及んでいます。ヤリスは2012年に「Origine France Garantie（OFG）」認証を取得した最初の車種であり、その価値の50％以上がフランス国内で創出されていることが認定されています。2021年には「ヤリス・クロス」も同認証を取得し、2023年以降、フランス国内で最も多く生産される車種となっています。



2012年、500万台目の「ヤリス」を生産

## 2 町いちばんの取り組み

- トヨタは、2030年までに製造工程におけるカーボンニュートラル、2040年までにバリューチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現を目指しています。TMMFでは、エネルギー消費の継続的な削減、ガスから電力への段階的な転換、2019年以降の100％再生可能電力の導入、ならびに熱回収システムの活用により、2001年比で2025年までにCO<sub>2</sub>排出量を72％削減しています。また、さらなる脱炭素化に向けた取り組みとして、工場敷地内に太陽光発電設備を設置し、年間電力消費量の20％超を賄うことを目指しています。



TMMFの太陽光パネル

- トヨタは、「誰一人取り残さない」というビジョンのもと、人を中心としたアプローチを推進しています。職場では、方針、社内ネットワーク、啓発イベントを通じて、多様性・公平性・包摂性（DEI）を推進しています。
- 「Mobility for All（すべての人にモビリティを）」の実現に向け、車椅子利用者を対象とした都市型スポーツを通じて社会参加を促進する「Toyota Wheel Park Legacy Tour」や、子どもや高齢者への移動手段の提供など、さまざまな取り組みを展開しています。これらの活動を通じて、誰もが移動の自由を享受できる社会づくりに貢献しています。
- また、トヨタは教育、雇用、健康、地域社会への参画、文化振興など幅広い分野で地域社会の発展に貢献しています。地元の学校への車両寄贈や交通安全教育の実施、「Fondation des Possibles」「Fondation des Garches」「Premiers de Cordée」への支援、環境保全活動、地域スポーツ団体への協賛、パリ・オペラ座への支援など、多様な取り組みを推進しています。これらの活動に対する投資額は累計220万ユーロを超えており、持続可能な地域社会づくりを支えています。



Toyota Wheel Park Legacy Tour



地元NGOを支援する財団

## 3 国への経済的貢献

- トヨタは、フランスにおいて累計15億ユーロ以上を投資しています。なお、この金額にはディーラーネットワークへの投資は含まれていません。また、ディーラーネットワークを含め、約1万2,000人を雇用しています。このうち、TMMFの従業員は約4,800人、300カ所以上のトヨタおよびレクサス販売拠点の従業員は約6,700人です。
- TMMFは、年間最大30万台（1日あたり約1,250台）のハイブリッド車を生産するとともに、部品や間接資材の現地調達を最大限に活用することで、フランスの産業基盤を支えています。
- 2026年3月期のフランスにおける法人所得税（発生税額）は、8,000万ユーロでした。

# ポーランド

トヨタの進出  
1991

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- トヨタのポーランド事業は、1991年にワルシャワにToyota Motor Polandを設立し、販売ネットワークの構築を開始したことに始まります。その後、1999年に欧州市場向けのパワートレイン生産拠点としてポーランドへの投資を決定し、ヴァウブジフのToyota Motor Manufacturing Poland (TMMP) において、2002年に初のトランスミッション生産を開始しました。
- ポーランドにおけるトヨタの市場シェアは、この35年間で1%未満から18%へと拡大しました。2020年以降、トヨタは販売台数首位を維持しています。さらに、2025年にはポーランド市場の販売台数上位10車種のうち5車種をトヨタ車が占め、そのうち4車種に搭載されるハイブリッドパワートレインをTMMPが生産しています。

BEST SELLING CARS IN POLAND IN 2025



ポーランド市場の販売台数トップ10にランクインしたトヨタ車

## 2 町いちばんの取り組み

- ポーランドでの事業開始以来、トヨタは地域社会の発展を支える幅広い取り組みを展開しており、その重点分野の一つとして環境への取り組みを位置づけています。TMMPでは、3R（Reduce、Reuse、Recycle）の原則に基づく廃棄物管理を推進し、2035年までに埋立廃棄物ゼロの達成を目指しています。
- また、TMMPはCO<sub>2</sub>排出量の削減にも積極的に取り組んでおり、2026年3月時点で2006年比93.6%の削減を達成しました。さらに、生産工程における水資源の効率的な利用を進めており、2022年から2025年にかけて、生産後の排水量を15%以上削減しました。

- 2011年以降、Toyota Fund「Good Ideas Change Our World」は、主に公共空間の再活性化を目的として、非営利団体が実施する独創的な地域プロジェクトを支援してきました。同基金は年に一度、助成対象となるプロジェクトを公募しています。制度開始から2025年までに、安全な横断歩道の整備をはじめとする合計101件のプロジェクトを支援し、総額180万ズウォティを提供しました。
- トヨタはポーランドでの事業活動にとどまらず、スポーツを通じて地域社会との結びつきを強化することにも注力しています。2013年以降、同社はワウブジフ地域で最大級のランニングイベントの一つである「Toyota Eco Half Marathon Wałbrzych」のタイトルスポンサーを務め、毎年約1万人が参加する地域イベントを支援しています。さらにトヨタは2008年から地元のバスケットボールクラブGórnik Wałbrzychを支援し、若手アスリートの育成に貢献しています。2018年以降は車いすバスケットボールチームGórnik Toyota Wałbrzychも支援しており、誰もがスポーツに参加できる包摂的な地域づくりを後押ししています。



トヨタ基金のプロジェクト  
若者向けの自転車技能練習コース



TMMPスポーツセンターで活動する  
車いすバスケットボールチーム

## 3 国への経済的貢献

- トヨタは、製造、販売、金融サービスを含む事業を展開し、3,341人を雇用しています。トヨタは地域における主要な雇用主の一つとして、安定した雇用機会の提供を通じてポーランド経済の発展に貢献しています。
- トヨタは、ポーランドにおいて2,600万ユーロの法人所得税（発生税額）を計上しています。適切な納税を通じて、公共サービスや社会インフラを支える財政基盤の形成に貢献しています。
- 2025年3月期、トヨタはポーランドにおいて15万3,866台の自動車を販売しました。幅広い商品ラインアップの提供を通じて、ポーランドの人々の移動を支えています。



# トルコ

トヨタの進出  
1994

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- Toyota Motor Manufacturing Turkey (TMMT) は1994年に設立され、国内市場向けにカローラの生産を開始しました。2002年には輸出を開始し、トヨタのグローバル生産ネットワークの一翼を担う拠点へと発展しました。
- TMMTは着実に成長を続け、2003年に2交替制を導入して生産能力を18万5,000台に、2016年には3交替制・週6日稼働により28万台に拡大しました。現在、同工場では4,900人近くの従業員が勤務しており、91万9,000平方メートルの敷地内に64万9,000平方メートルの製造エリアを有しています。
- TMMTは高い技術力を有しており、トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー (TNGA) に基づく車両を生産した初の海外工場となりました。また、トルコで初めてハイブリッド車を生産した工場でもあります。2023年にはプラグインハイブリッド車の生産およびバッテリー組立を開始し、累計生産台数は390万台を超えています。現在、総生産台数の約71.4%を100カ国以上へ輸出しています。



TMMTの工場

## 2 町いちばんの取り組み

- TMMTは、生産活動に加え、地域社会にもたらす価値を重視しています。2003年に策定したCSR方針のもと、「社会とともに持続的に発展する」ことを目指し、教育、交通安全、環境の3つを重点分野として地域社会への貢献に取り組んでいます。
- 教育分野では、2003年以降、大学や工業高校への車両・エンジン・トランスミッション、コンピューターなどの寄贈を通じて、次世代の技術者育成を支援しています。また、2005年から実施している技術・環境プロジェクトコンテストには累計約6,100人の学生が参加し、実践的な学びの機会を提供してきました。



技術教育用に寄贈したエンジン

- TMMTは、公的機関と連携し、環境意識および安全意識の向上に取り組んでいます。エコツアーや環境コンテストを通じて9,640人以上の小学生に環境教育の機会を提供してきました。交通安全プログラムには2009年以降9,160人以上の児童・生徒が参加しています。また、参加費を寄付に充てる工場見学を通じて、保健、教育、環境分野で活動するNGOに対し13万5千ユーロ超の支援を行ってきました。



TMMTが開催するエコツアー



交通安全イベント

- また、TMMTは再生可能エネルギーの活用や生産プロセスの電化を通じて、環境負荷の低減にも取り組んでいます。2019年以降、工場で使用する電力を100%認証済み再生可能エネルギーへ切り替えるとともに、蒸気ボイラーを高効率ヒートポンプや熱回収システムへ更新することで、天然ガス使用量の削減を進めています。こうした取り組みにより、CO<sub>2</sub>排出量は2010年比で82%削減されました。

## 3 国への経済的貢献

- TMMTは、累計約25億ユーロの投資、25,000人以上の直接・間接雇用の創出、年間20万台を超える生産を通じて、トルコ経済の発展に貢献しています。2025年には輸出額が44億米ドルに達しました。
- TMMTは年間約20億米ドル相当の調達を行っており、現地調達率は数量ベースで約90%、金額ベースで約50%に達しています。こうした調達活動は、トルコに投資した15社以上の主要な外国系サプライヤーによって支えられており、サプライチェーンを通じた産業基盤の強化にも貢献しています。
- 2026年3月期のトルコにおける法人所得税（発生税額）は2,400万ユーロでした。適切な納税を通じて、公共サービスや社会インフラを支える財源の確保に貢献しています。



# イギリス

トヨタの進出  
1965

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- トヨタは1965年にイギリスへの自動車輸入を開始し、1967年にToyota (GB) PLC (TGB) を設立して以来、品質、信頼性、そして価値を基盤としてイギリス市場における確固たる地位を築いてきました。現在では、イギリス全土に約180のトヨタ正規販売店と約50のレクサス正規販売店を展開しています。
- その後、トヨタは1989年に欧州初の製造拠点としてToyota Motor Manufacturing (UK) (TMUK) を設立しました。「真のイギリス企業」となることを目指し、現地および欧州のサプライヤーとの長期的な協力関係を構築しながら、生産基盤の発展に取り組んできました。2024年までにTMUKの累計生産台数は500万台に達しています。
- TMUKは、車両生産拠点として発展を続ける中で、モビリティサービス分野へ事業領域を拡大してきました。近年では、水素技術の開発に取り組むとともに、使用済み車両から部品や素材を回収・再利用するトヨタ初のサーキュラーファクトリー（循環型工場）を設立するなど、循環型ビジネスへの取り組みを進めています。



1992年、TMUK初の生産車「カリーナE」がラインオフ



トヨタ初のサーキュラーファクトリー

## 2 町いちばんの取り組み

- TMUKは、製造拠点におけるCO<sub>2</sub>排出削減や再生可能エネルギーの活用拡大、生物多様性保全活動を推進し、環境負荷の低減と持続可能な事業運営に取り組んでいます。2003年以降、CO<sub>2</sub>排出量を90%削減するなど環境負荷低減を推進してきたほか、2026年には太陽光発電を含む再生可能エネルギーの活用を拡大するなど、持続可能な製造拠点への転換を進めています。



TMUKの太陽光パネル

- トヨタはイギリスにおいて地域社会とのつながりを積極的に深めるとともに、持続可能性の推進や次世代の育成支援に取り組んでいます。TMUKは工場設立以来、定期的に「地域連携委員会」を開催し、地域との相互理解の促進に努めてきました。1991年には、地域の日系企業とともにダービーシャー日本人補習校の設立を支援し、同校は現在、約100人の児童・生徒が学ぶ場として地域における日本語教育を支えています。トヨタは地域課題への具体的な支援も進めており、TGBとToyota Financial Services UK (TFS) は、Toyota Charitable Trustへの共同資金拠出を通じて「Toyota/Lexus Community Fund」を運営し、環境、モビリティ、社会的包摂・レジリエンス、人材育成に関する地域活動を支援しています。2025年には英国全土の慈善団体に46台の電動商用バン「Proace Electric」を最長2年間無償貸与するとともに、EV充電設備の設置費用も支援しました。さらに、TGB、TFSおよびKintoでは、従業員に年間最大2日間の有給ボランティア休暇を提供し、地域貢献活動への参加を後押ししています。



2026年、TMUKチャリタブル・トラストの小切手贈呈式



保守・整備部門の実習生

- 加えて、トヨタは次世代人材の育成を通じた地域社会への貢献にも注力しています。STEM\*教育、実習生制度、雇用支援に取り組んでおり、TMUKのエンジニアリング見習いプログラムには約170人の研修生が在籍しています。その約半数はTMUK以外の地元企業からの参加者で、地域社会全体に技能向上と雇用機会を提供することを目的に運営されています。

\* Science, Technology, Engineering and Mathematics

## 3 国への経済的貢献

- 1992年以来、TMUKは約30億ポンドを投資し、バリューチェーン全体で1万人以上の雇用を支えてきました。
- こうした投資を基盤として、TMUKは年間約10万台の車両を生産しており、イギリスにおける主要な自動車製造拠点の一つとなっています。また、車両部品の3分の2以上をイギリス国内から調達することで、地域サプライヤーとの取引を通じて国内サプライチェーンの発展と強化に貢献しています。
- 2026年3月期のイギリスにおける法人所得税（発生税額）は、2,600万ユーロでした。



# 南アフリカ

トヨタの進出  
1961

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- 1961年、アルバート・ヴェッセルズが来日してトヨタの幹部と面会したことをきっかけに、Toyota South Africa Motors (TSAM) が設立され、トヨタの南アフリカ事業は始まりました。1963年には現地での車両組立が始まり、早期に現地生産の基盤を築きました。TSAMは60年以上にわたり南アフリカでの生産に取り組み、同国政府や地域社会との関係を強化してきました。
- こうして築かれた事業基盤を土台として、トヨタは1980年以降、CKD（ノックダウン生産）車とCBU（完成車輸入）車の幅広いラインアップを展開し、南アフリカ市場で確かな存在感を築いてきました。



南アフリカの主要モデル

- さらに、TSAMは、製造および輸出事業を通じて、南アフリカの工業化や雇用創出に貢献してきました。1996年にトヨタのグローバルネットワークに統合された後、2002年に輸出を開始し、2005年には「ハイラックス」の輸出先を欧州および中南米へ拡大しました。これにより、TSAMはトヨタのグローバルな生産・供給体制を支える重要な拠点へと発展しました。こうした事業拡大に伴い、生産能力も1963年の年間5万台から2024年には年間19万台へと拡大しています。

## 2 町いちばんの取り組み

- TSAMは、投資やパートナーシップを通じて南アフリカ経済の発展に貢献しています。同社のCKD生産車両は、アフリカ市場のニーズに合わせて開発されており、過酷な環境下においても高い信頼性で評価されています。また、南アフリカ全9州および近隣4カ国に282の販売店ネットワークを展開するとともに、従業員数31,079人を擁する107社の現地Tier1サプライヤーと連携し、地域経済およびサプライチェーンの発展を支えています。

- TSAMは地域開発と人的資本への投資を継続しています。主要な教育施策には、1989年以降、30,693人の学習者と839人の教育者を支援してきた「Toyota Teach」や、識字率向上を目的に13校の4,590人の学習者と161人の教育者を支援する「Rally to Read」が含まれます。これらの取り組みを通じて、TSAMは南アフリカ全土で37,000人以上を支援してきました。
- さらに、TSAMは、従業員、地域社会、バリューチェーンおよび事業運営を包括した災害対応体制を構築しています。クワズール・ナタール州（KZN）の洪水により104日間の生産停止が発生した際には、時給制従業員の賃金の84%を維持したほか、生活必需品の提供や地域の復旧支援を実施するなど、人を最優先とした対応を行いました。



Toyota Teachの活動



Rally to Readの取り組み  
本の寄贈

## 3 国への経済的貢献

- 2026年3月期、TSAMは直接税として80億4,000万ランド、間接税として124億4,000万ランドを納付しました。これらの納税は南アフリカの財政基盤を支えており、その総額は南アフリカの税収総額の約1%に相当します。
- 2026年3月期、TSAMは347億ランド相当の外貨を獲得し、207億ランドを現地サプライチェーンに支出しました。
- こうした事業活動に加え、より広範な経済・社会への貢献の一環として、教育、人材育成および地域社会への継続的な投資を行っています。2018年から2026年にかけて「Toyota Teach」に7,200万ランドを拠出したほか、2026年3月期には奨学金制度に950万ランドを拠出しました。



# シンガポール

トヨタの進出  
1990

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- 1990年にシンガポールでToyota Motor Management Services Singaporeとして設立された同社は、2001年にToyota Motor Asia Pacificとなり、2024年にToyota Motor Asia (Singapore) (TMASG)へと社名を変更しました。設立以来、同社はトヨタのアジア地域本部として、事業運営および貿易における地域統括機能を通じて、地域の自動車産業の発展と経済成長に貢献してきました。
- TMASGによる地域統括体制の下、2001年から2026年にかけて自動車の輸出台数は11倍以上に増加し、77万台に達しました。さらに、MSP (Multi-Sourced Parts) の輸出は、2026年までに2003年の約3倍に拡大しました。
- 2026年現在、TMASGは106カ国の取引先と提携し、トヨタ内で最大かつ最も多様なアジア地域の事業ポートフォリオを統括しています。
- TMASGは、事業運営と貿易の両面で重要な役割を果たすことにより、自動車産業の発展や成長著しい経済圏との連携強化に貢献し、シンガポールの貿易ハブとしての地位向上を支えてきました。

## 2 町いちばんの取り組み

- TMASGは、ディーラーや他の自動車メーカーに研修を提供するとともに、認定中古車プログラム「Toyota Certified Pre-Owned (TCPO基準)」を通じて、ディーラーの業務改善と顧客からの信頼獲得を支援しています。
- また、顧客、従業員、ビジネスパートナー、地域社会など、幅広いステークホルダーとの共創を重視し、アジア全域で新たなモビリティサービスの展開や、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。



トヨタCPO中古車

- 2018年、トヨタは国際オリンピック委員会 (IOC) および国際パラリンピック委員会 (IPC) のワールドワイド・モビリティ・パートナーとして、初のグローバル・コーポレート・イニシアチブ「Start Your Impossible」を開始しました。この取り組みは、「Mobility for All (すべての人のためのモビリティ)」という理念のもと、スポーツを通じて誰もが活躍できる包摂的な社会の実現を目指すものです。
- TMASGは、その一環としてアスリートとのパートナーシップやHero Project Platformを通じた社会貢献活動を推進し、地域社会に前向きな変化をもたらしています。また、パラ水泳ワールドシリーズ (2019年、2023年、2024年)、世界パラ水泳選手権 (2025年)、Global Team Toyota Athlete Partnership (2019～2026年)などを支援しています。
- これらの活動を通じて、TMASGは包摂的で持続可能な社会づくりに貢献するとともに、一人ひとりの可能性を引き出し、地域社会の活性化を後押ししています。



「Start Your Impossible」関連イベント

## 3 国への経済的貢献

- 2026年3月期、TMASGはアジアの商取引ハブとして232億米ドルの貿易取引を取り扱い、地域経済に大きく貢献しました。
- また、TMASGは年間数億米ドル規模の納税を通じてシンガポール経済にも寄与しています。



# タイ

トヨタの進出  
1949

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- タイは、トヨタにとってアジアで最初に事業を展開した市場です。1949年に自動車輸入を開始し、1957年にはアジア初となる販売拠点を開設しました。その後、1962年にToyota Motor Thailand（TMT）を設立し、本格的な事業展開を進めてきました。1964年にはサムロン工場で現地生産を開始し、タイ自動車産業の発展に貢献してきました。また、日野自動車との提携のもと、Thai Hino Industryにおいて「カローラ」の生産も開始され、生産体制の拡充を進めました。
- 1970年代から1980年代にかけて、トヨタはグループ会社や現地パートナーと連携しながら、タイでの現地生産体制を拡大しました。「カローラ」の現地生産化やプレス部品の製造開始に加え、サイアム・セメント・グループとの合併による海外初のエンジン工場を設立するなど、タイにおけるサプライチェーンの発展に貢献し、雇用を創出しました。
- 1990年代から2000年代にかけて、新工場の建設、販売金融会社の設立、および「ソルーナ」などの現地開発車を通じて、タイでの事業を拡大しました。2002年に開始されたIMV\*プロジェクトにより、タイは主要な生産・輸出拠点としての地位を確立しました。2018年にはタイにおける「ハイラックス」の累計生産台数が1,000万台に達し、輸出先は124カ国に及びます。



「IMV」関連イベントの様子  
\* Intelligent Multi-Purpose Vehicle

## 2 町いちばんの取り組み

- トヨタは、現地のニーズに応じたモビリティソリューションを提供することで、タイの人々の生活と移動を支えてきました。たとえば、タイのライフスタイルや道路環境に適した車両の開発に加え、日野自動車は1977年以降、バンコク公共交通局（Bangkok Metropolitan Transport Authority）に2,800台以上のバスを納入しています。さらに、Thai Auto Worksが製造する「Commuter」は長年にわたりタイの観光産業や公共交通を支える役割を果たしています。

- 経済危機や自然災害といった困難な局面においても、タイ社会とともに歩んできました。アジア金融危機の際には、TMTが雇用の維持に努めるとともに、ディーラーネットワークやサプライチェーンを支え、国内での製品開発を継続しました。また、2011年の大洪水発生時には、「トヨタはタイと共にある」と約束し、投資や雇用の維持、技術支援、輸出事業の継続に取り組みました。
- また、トヨタは、事業活動を通じた貢献に加え、危機的な状況においてもタイ社会を支援し、地域との信頼関係を築いてきました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行時には、TMTおよび販売店ネットワークが「Toyota Stay with You」キャンペーンを展開し、車両支援や医療機器の寄贈、無料の消毒サービスの提供などを通じて、地域社会の危機対応を支援しました。
- トヨタは30年近くにわたり、トヨタ教育訓練センター、自動車人材育成プロジェクト、トヨタ自動車技術学校などの取り組みや、大学プログラムへの支援、奨学金制度などを通じて、エンジニアの育成を含むタイにおける人材開発に投資してきました。これらの取り組みは、タイ人エンジニアの育成と能力向上を支え、タイの自動車産業の発展に寄与してきました。



大洪水の際のCSR活動

## 3 国への経済的貢献

- トヨタは、製造、研究開発およびサステナビリティ分野への継続的な投資を通じて、タイの産業基盤の発展に貢献してきました。2003年から2022年までの累計投資額は3,000億バーツに達しています。また、販売店ネットワークを含む事業活動を通じて、約30万人の雇用創出・維持に寄与しています。
- タイはトヨタにとって主要な生産拠点であり、2025年の生産台数は56万5,000台、累計生産台数は約1,430万台、そのうち輸出台数は約660万台に達しています（いずれも2025年時点）。



# 中国

トヨタの進出  
1964

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- 1964年のクラウン輸入販売を契機に、中国におけるトヨタの歴史が始まりました。その後、日中国交正常化を機に交流を深め、技術支援や人材育成を通じて中国自動車産業の発展に貢献してきました。1990年には「遼寧トヨタ金杯技師学院」を設立し、自動車産業を支える技術人材の育成を開始しました。このように、トヨタは本格的な事業展開に先立ち、まず人材育成基盤の整備に取り組みました。
- 2002年の一汽集団との戦略提携を契機に中国事業を本格化し、2003年には一汽トヨタ、2004年には广汽トヨタを設立するなど、中国における製造・販売体制を構築しました。2005年には中国本部を設立するとともに、レクサスブランドの販売を開始し、中国市場における事業基盤を一層強化しました。
- 2011年には研究開発法人を設立し、現地ニーズに対応するための開発体制を構築しました。さらに2023年には研究開発体制を拡充し、電動化・知能化への対応を加速しました。また、2025年にはレクサス初となる生産・研究開発機能を担う法人を上海に設立し、中国市場に根差した商品開発と事業運営を一層推進しています。



人気車種「レクサスES」

## 2 町いちばんの取り組み

- 中国の長年のパートナーとして、トヨタは雇用創出、人材育成、技術革新、地域社会への貢献を通じて、中国社会とともに持続的な成長を追求してきました。
- 人材育成はその中核的な取り組みの一つです。1990年に遼寧トヨタ金杯技師学院を設立して以来、「ものづくりは人づくり」の理念のもと、研修機会の提供、奨学金の給付、教育設備の支援、車両教材の提供などを通じて、35年間で4万人を超える中・上級技能人材の育成を支援してきました。
- また、2005年以降、初心者ドライバーや子どもを対象とした交通安全啓発活動を実施しており、これまでに2億4,000万人以上が参加しました。



遼寧トヨタ金杯技師学院

- トヨタは河北省豊寧県において、2001年から20年にわたり植林活動を実施し、累計600万本の植樹を行ってきました。さらに2019年には取り組みの範囲を拡大し、植林に加えて、生態系の保全・回復、低炭素コミュニティの形成、環境教育の推進などを通じて、「人と自然が調和して共生する環境づくり」を進めています。
- 「Mobility for All（すべての人に移動の自由を）」の理念のもと、トヨタは2022年に北京パラリンピックで使用された福祉車両238台を寄贈しました。2024年には、高齢者や障がいのある方々の移動の自由を支援するプロジェクト「无碍更有爱（愛で障がいのある方々の移動を自由に）」を開始し、多様な福祉車両の開発・普及を通じて、中国におけるバリアフリー環境の整備を推進しています。これまでに17万7,000人以上が本プロジェクトを通じた支援を受けています。



植林活動前後の村の風景の比較（河北省豊寧県）



バリアフリー体験の参加者

## 3 国への経済的貢献

- 自動車産業は、中国の経済成長と技術革新を支える重要な産業の一つです。トヨタは長年にわたり、「社会に貢献する良き企業市民」として中国市場に根差し、中国社会とともに持続的な成長を追求してきました。自動車の開発・生産・販売にとどまらず、雇用創出、人材育成、技術革新、環境保全など幅広い分野を通じて、中国社会の発展に貢献しています。
- その取り組みを支える基盤として、トヨタは2002年から2025年にかけて中国に累計約1,550億元を投資してきました。これらの投資は、生産設備に加え、研究開発、サプライチェーンの強化、販売・サービスネットワークの整備など、中国における事業基盤の強化に活用されています。その結果、2026年1月時点で、ディーラーネットワークを通じた間接雇用を含め、13万人以上の雇用を創出しています。
- また、トヨタとその関連企業は、中国国内で2025年12月期に約417億元の税金（法人税、関税、消費税、増値税など）を納めました。



# インド

トヨタの進出  
1997

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- トヨタのインド事業は、1997年にトヨタとキルロスカ・システムズの合併によりToyota Kirloskar Motor (TKM) が設立されたことから始まりました。1998年に第1工場の建設に着手し、1999年には多目的車「クオリス」の生産を開始。これを契機に、インドでの本格的な現地生産がスタートしました。
- 2000年代には、「カムリ」、「カローラ」、「イノーバ」、「フォーチュナー」などの主要モデルを投入し、インド市場での販売を拡大しました。2010年には第2工場が稼働を開始し、「エティオス」を発売。2019年にはスズキとの事業提携を開始しました。2022年には「ハイライダー」の生産、中東地域や南アフリカへの輸出を開始し、生産・販売両面での事業拡大を進めています。
- こうした取り組みの結果、インドにおける累計販売台数は2022年に200万台を達成しました。また、販売インフラの拡充も進み、ディーラーネットワークは2026年に675拠点を超えました。こうした事業展開と並行して、トヨタは現地調達率の推進にも取り組んできました。現地調達率は2005年の45%から、2023年には85%へと向上しています。
- さらに2024年には、インドおよび中東地域を統括する新たな地域本部がインドに設立されました。これにより、インドはトヨタの地域戦略における重要拠点としての役割をさらに強めています。

## 2 町いちばんの取り組み

- TKMは、技術教育や人材育成を通じてインドの産業人材の育成に取り組んできました。「トヨタ技術訓練所 (TTTI)」では2007年以降1,870人以上の技能者を育成し、就職を支援してきました。「Toyota University」の下での各種教育プログラムにより継続的な能力開発を推進しています。
- また、実習・職業訓練プログラムを通じて、学生に実践的な就業経験の機会を提供し、2001年以降3万人を超える人材育成と雇用機会の創出に貢献してきました。
- さらに社会全体の要請に応える形で、女性の就労環境を安全・安心の面から整備し、製造現場におけるダイバーシティの向上にも取り組んでいます。2026年には女性従業員は617人となりました。また、TTTIのキャンパスは1,200人の研修生を受け入れられるよう拡張され、その定員の50%を女性枠としています。



国際女性デーのイベント

- TKMは、カーボンニュートラルとネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを推進しています。2013年から2026年までに、同等の内燃機関車 (ICE) と比較して車両由来のCO<sub>2</sub>排出量を累計2億9,400万kg削減したほか、事業運営および製品ライフサイクル全体にわたるネットゼロの取り組みを進めています。また、2026年には電力需要の約87%を再生可能エネルギーで賄いました。
- さらに、「4R (Reduce、Recycle、Reuse、Recharge)」をテーマに、水資源や生物多様性の保全にも取り組んでいます。2026年には、生産用水需要の約90%を再生水と雨水で賄いました。また、10,095人の学生を対象に環境意識向上プログラムを実施しました (開始以来、累計62,729人)。2009年以降、32万8,000本を植樹するとともに、IUCN\*レッドリスト掲載種26種の保全を支援するなど、生態系の保全・再生に取り組んでいます。

\* IUCN : International Union for Conservation of Nature (国際自然保護連合)



TKM製造のハイブリッド車



エコゾーンでの植林、生態系の保全活動

## 3 国への経済的貢献

- 1997年から2026年にかけて、TKMのインドでの累計販売台数は3,109,844台、累計輸出台数は217,987台に達しました。また、同期間にインドで約1,313億インドルピーの直接税と約2.2兆インドルピーの間接税を納付してきました。
- こうした事業の拡大を背景に、TKMは州政府と連携し、新工場への投資やさらなる雇用創出に取り組んでいます。既存工場が所在するカルナータカ州では、生産能力10万台の第3工場が2026年末に稼働を開始する予定です。マハラシュトラ州では、環境技術を採用した新工場の建設を計画しています。

# インドネシア

トヨタの進出  
1971

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- 1971年、トヨタはアストラとの合併によりToyota Astra Motor（TAM）を設立しました。当時トヨタ自動車販売の副社長であった加藤誠二は、「判断に迷ったときは、常にインドネシアにとって最も有益かどうかを基準にせよ」と述べました。この理念は今日に至るまでの事業運営の基盤となっています。
- 1977年の「キジャン」の現地生産開始、1987年の輸出開始、1992年のAstra Daihatsu Motor（ADM）設立、そして2003年のToyota Motor Manufacturing Indonesia（TMMIN）の設立を通じて、トヨタはアストラとともに製造基盤を強化し、インドネシアの継続的な発展に貢献してきました。
- 製品・技術面においても進化を続けており、インドネシアの人々に広く親しまれてきた「キジャン」を、2004年にはIMV（International Multi-purpose Vehicle）戦略のもとでグローバルモデルへと発展させるとともに、2022年にはHEV\*を導入するなど、新たな価値の提供に取り組んできました。



Toyota Astra Motor

\* HEV: Hybrid Electric Vehicle

## 2 町いちばんの取り組み

- トヨタは、危機の時期であってもインドネシアの人々とともに発展していく姿勢を貫いてきました。1974年のマラリ事件と呼ばれる反日運動によりTAM社屋も甚大な被害を受けましたが、トヨタは事件を理由に従業員を解雇しないことを約束し、同年には奨学金を拠出するトヨタアストラ財団を設立しました。1997年のアジア通貨危機の影響を受け、自動車業界が苦境に立たされた際も、会社と従業員が一丸となって危機を乗り越え、事業継続と雇用の維持に努めました。
- さらに、政府が自動車生産の現地化を推進し、国内産業の育成と雇用拡大を図る中、トヨタは現地市場のニーズに応えるため、1977年に実用性と耐久性を重視したインドネシア向け車両「キジャン」を開発しました。

- 「キジャン」は、耐久性と手頃な価格を両立した車としてインドネシアの人々に広く受け入れられ、同国を代表する3列シートMPVの一つへと成長しました。2003年には、インドネシア国内で生産される完成車として初めて累計生産100万台を達成し、その後もお客様のニーズの変化に合わせて進化を続けています。
- トヨタは、車両製造に加え、教育・人材育成や社会課題の解決にも取り組んできました。2015年には工業省、教育省、労働省と連携してAkademi Komunitas Toyota Indonesia、通称インドネシアトヨタ学園（AKTI）を設立し、工業人材の育成を推進しています。また、トヨタアストラ財団は1976年以降、11万人以上に奨学金を提供してきました。さらに、「トヨタ・エコ・ユース」を通じた環境教育や、中小企業・インドネシア赤十字社への支援などを通じて、持続可能な社会づくりに貢献しています。



初代「キジャン」の赤十字への引き渡し式  
スハルト大統領も出席（前部座席左）



トヨタアストラ財団

## 3 国への経済的貢献

- 2026年3月期には、トヨタのインドネシアにおける連結生産台数は69万8,000台、国内販売台数は41万9,000台に達しました。1971年のTAM設立以降、インドネシアからの累計輸出台数は300万台、累計生産台数は1,400万台を超えており、インドネシアはトヨタの重要な生産・輸出拠点として成長を続けています。
- トヨタは、これまでにインドネシアへ100兆ルピア超を投資するとともに、サプライヤーや販売ネットワークを通じて36万人以上の雇用を支えています。また、毎年数兆ルピア規模の納税を行うなど、インドネシア経済の発展に貢献しています。
- トヨタの経済的貢献は、生産や販売にとどまりません。「キジャン・イノーバ」で85%、「アバンザ」「セニア」で86%など高い現地調達率を実現することでサプライチェーンの発展を支えるとともに、新車販売、金融、整備、下取り、中古車販売までを担う全国的な販売・サービスネットワークを通じて、お客様のモビリティライフを幅広く支えています。



# オーストラリア

トヨタの進出  
1959

[詳細はこちら](#)

## 1 事業展開の歴史

- Toyota Motor Corporation Australia (TMCA) は、「ランドクルーザー」の販売開始を契機として、1959年にオーストラリアで事業を開始しました。1963年には現地での製造組立を開始し、1993年にはタイ、1996年には中東向けにオーストラリア製車両の輸出を開始するなど、同国を重要な生産・輸出拠点として発展させてきました。
- 2009年には「カムリハイブリッド」の生産を開始し、同国初となるハイブリッド車の現地生産を実現しました。2017年の生産終了後も、販売・マーケティング会社へと事業転換し、新車販売台数で23年連続首位を維持するなど、現在もオーストラリア市場において強固なプレゼンスを維持しています。
- 2016年以降、TMCAはオーストラリア全土の施設に累計4億5,000万豪ドル超を投資してきました。その象徴的な取り組みの一つが、旧アルトナ製造拠点における「センター・オブ・エクセレンス」の設立であり、2021年にはこれに続いて「水素センター」を開設しました。これらの施設は現在、持続可能なモビリティとイノベーションを推進する中核拠点となっています。



センター・オブ・エクセレンス

## 2 町いちばんの取り組み

- TMCAは、「2022–2025 Social Impact Strategy」のもと、従業員とともに重要な社会課題への対応に取り組んでいます。2019年度以降は毎年、税引前利益の1%を社会貢献および地域社会プログラムに拠出し、地域社会への継続的な還元に取り組んでいます。
- 加えて、TMCAはパートナーシップや募金活動を通じて地域社会への貢献を続けています。主な取り組み事例は、次のとおりです。

### 主な活動

- 2008年以降、地域に根差したスポーツプログラム「Good for」を通じて、地域のサッカーおよびクリケットクラブ向けに累計2,200万豪ドル超の寄付を集めています。

- 2026年3月期には、「タムワース・カントリー・ミュージック・フェスティバル」を通じて、地域福祉団体「SORA Community Services」のために5万4,000豪ドル超を集め、地域社会を支える活動を実施しました。
- レクサスブランドを通じて、がん研究支援団体「Tour de Cure」に5万豪ドルを寄付し、医療・研究分野に貢献しました。
- 先住民コミュニティの教育機会の拡大や地域における啓発活動を支援するため、2017年からパートナー団体である「Cowboys Community Foundation」および「NRL Cowboys House」を支援しています。

## 3 国への経済的貢献

- 2026年3月期において、トヨタおよび連結課税グループは4億8,900万豪ドルの税金を納め、公共サービスやインフラ整備の重要な財源となりました。
- また、国内調達を重視し、オーストラリアのサプライヤーに対して15億豪ドルを支払うなど、地域経済の発展やサプライチェーンの維持・強化にも寄与しています。
- さらに、Toyota Australia、Toyota Finance Australia、および正規トヨタ販売店から成る広範なネットワークは、雇用や事業機会の創出を通じて、地域経済や地域社会の発展に貢献しています。

## 2. 税務方針および国別納税情報

## 納税に対する考え方・基本方針

### 1. 納税に対する考え方

トヨタは創業以来、自動車産業を確立して国家経済に貢献すること、すなわち「クルマづくりを通じて人々の暮らしを豊かにしていくこと」、「地域に根ざした企業として雇用を生み、税金を納め地域経済を豊かにすること」を志してまいりました。これからも、トヨタは納税を義務であると同時に社会貢献の基本と捉え、トヨタ生産方式（TPS）と原価の造り込みに徹底的に取り組み、安定的に利益を確保することで、適正な納税に努めてまいります。

### 2. 税務方針

#### ■ 法令遵守

各国の法令、OECD移転価格ガイドラインおよびBEPS行動計画など、国際機関が公表する関連基準を遵守するとともに、タックスヘイブンの利用をはじめとするいかなる租税回避目的の行為、および通常の事業活動を逸脱する税務戦略の構築は行いません。

#### ■ ガバナンス

最高財務責任者（CFO）が、税務の責任者としてトヨタ全体を管轄します。税務課題に直面した際には、必要に応じて各地域の統括会社、対象となる国内法人および海外現地法人と連携し、課題に対処します。同時に、明確な基準の下、重要性が高いと判断された課題については取締役会に上程した上で意思決定しています。これらの課題については監査等委員会に対しても定期的に報告しています。また、税務に関する研修やeラーニングなどを通じて従業員に対して教育を行っています。上記のとおり、トヨタの税務ガバナンスを強化し、財務状況の公正かつタイムリーな開示を実施することで、税の透明性を確保します。

#### ■ 株主価値の向上

上記のガバナンス強化に加え、通常の事業活動の範囲内で優遇税制を活用するなど、適切な税務戦略を構築することで、税務コストを適正化し、株主価値の向上に努めます。

#### ■ 国内外の税務当局との良好な関係

オープンで建設的かつ協力的な姿勢のもと、税務当局との良好な関係の構築・維持を目指します。税制解釈の複雑性に起因し、特定の税務問題に対して税務当局との間で見解の相違が生じる場合、トヨタは早期の紛争解決のために関係する税務当局と協力します。なお、このような見解の相違を適切に解決することは、将来的な税務当局との相互理解を深めるうえでも重要であると認識しています。

#### ■ 二重課税の防止・排除

上記の基本概念に基づきながら、移転価格の設定にあたって、独立企業間原則に則り、適正な所得配分を行うことにより、二重課税の未然防止に努めます。また、二重課税が発生した場合には、各国の救済制度や租税条約における相互協議制度を活用して、二重課税の排除に努めます。

2026年3月期 国別報告事項（CbCR）

| 居住者国     | 収入金額<br>（百万円） | 税引前当期利益<br>（損失）<br>（百万円） | 発生税額<br>（百万円） | 納付税額<br>（百万円） | 利益剰余金<br>（百万円） | 従業員数<br>（人） | 有形資産<br>（現金及び現金同等<br>物を除く）<br>（百万円） | 実効税率<br>（％） | 法定税率<br>（％） | 主な事業概要 |    |                |                                 |
|----------|---------------|--------------------------|---------------|---------------|----------------|-------------|-------------------------------------|-------------|-------------|--------|----|----------------|---------------------------------|
|          |               |                          |               |               |                |             |                                     |             |             | 研究開発   | 製造 | 販売・<br>マーケティング | サービス（アフターサー<br>ビス、金融サービスな<br>ど） |
| アルゼンチン   | 1,308,192     | 36,774                   | 742           | -4,423        | -65,745        | 7,718       | 228,085                             | (*1) 2%     | 35%         |        | ✓  | ✓              | ✓                               |
| オーストラリア  | 1,645,419     | 100,973                  | 38,847        | 49,217        | 314,321        | 3,109       | 532,350                             | 38%         | 30%         |        |    | ✓              | ✓                               |
| オーストリア   | 81,591        | 213                      | 84            | 206           | -3,240         | 115         | 15,299                              | (*2) 39%    | 23%         |        |    | ✓              | ✓                               |
| ベルギー     | 6,499,234     | 58,928                   | 19,863        | 19,539        | 679,303        | 3,281       | 354,042                             | 34%         | 25%         | ✓      |    | ✓              | ✓                               |
| ブラジル     | 1,227,904     | 77,318                   | 15,171        | 18,176        | 303,901        | 9,083       | 348,639                             | (*3) 20%    | 34%         |        | ✓  | ✓              | ✓                               |
| カナダ      | 3,528,240     | 32,929                   | 34,581        | 50,267        | 297,074        | 10,857      | 465,413                             | (*4) 105%   | 26%         |        | ✓  | ✓              | ✓                               |
| 中国       | 2,636,141     | 207,622                  | 62,417        | 58,714        | 569,549        | 11,824      | 645,409                             | 30%         | 25%         | ✓      | ✓  | ✓              | ✓                               |
| チェコ      | 587,361       | 5,257                    | 2,050         | 6,400         | -1,481         | 3,463       | 117,269                             | (*5) 39%    | 21%         |        | ✓  | ✓              | ✓                               |
| デンマーク    | 108,519       | 4,912                    | 1,041         | 357           | 17,079         | 116         | 23,062                              | 21%         | 22%         |        |    | ✓              | ✓                               |
| エストニア    | 96,800        | 1,590                    | 535           | 535           | 7,011          | 40          | 6,803                               | (*6) 34%    | 22%         |        |    | ✓              | ✓                               |
| フィンランド   | 139,601       | 7,281                    | 2,231         | 1,572         | 25,439         | 458         | 30,230                              | (*7) 31%    | 20%         | ✓      |    | ✓              | ✓                               |
| フランス     | 1,503,177     | 38,885                   | 14,081        | 23,698        | 133,793        | 5,321       | 298,366                             | 36%         | 36%         | ✓      | ✓  | ✓              | ✓                               |
| ドイツ      | 610,138       | 7,013                    | 3,229         | 1,759         | 90,517         | 1,345       | 247,276                             | (*8) 46%    | 30%         | ✓      |    | ✓              | ✓                               |
| ギリシャ     | 534           | 39                       | 14            | 8             | 118            | 29          | 68                                  | (*9) 36%    | 22%         |        |    |                | ✓                               |
| ハンガリー    | 90,427        | 1,755                    | 727           | 724           | 2,482          | 67          | 6,384                               | (*10) 41%   | 9%          |        |    | ✓              | ✓                               |
| インド      | 1,355,499     | 144,980                  | 37,433        | 2,831         | 194,350        | 17,574      | 225,942                             | 26%         | 25%         |        | ✓  | ✓              | ✓                               |
| インドネシア   | 1,714,902     | 132,664                  | 29,390        | 34,109        | 339,920        | 23,539      | 282,881                             | 22%         | 22%         |        | ✓  | ✓              | ✓                               |
| アイルランド   | 7,461         | 1,277                    | 188           | 782           | 3,255          | 50          | 3,118                               | 15%         | 13%         |        |    |                | ✓                               |
| イタリア     | 649,204       | 19,083                   | 6,137         | 858           | 50,305         | 424         | 186,102                             | 32%         | 28%         |        |    | ✓              | ✓                               |
| 日本       | 34,810,973    | 3,488,963                | 950,472       | 684,596       | 30,292,936     | 272,118     | 6,795,065                           | 27%         | 30%         | ✓      | ✓  | ✓              | ✓                               |
| メキシコ     | 2,233,921     | -147,011                 | 17,593        | 20,721        | -42,617        | 7,346       | 471,458                             | (*11) -12%  | 30%         |        | ✓  | ✓              | ✓                               |
| オランダ     | 221,364       | 33,239                   | 6,086         | 6,248         | 71,295         | 155         | 105,638                             | 18%         | 26%         |        |    |                | ✓                               |
| パナマ      | 3,888         | 1                        | 0             | 0             | 271            | 0           | 20,815                              | (*12) 0%    | 25%         |        |    |                | ✓                               |
| ポーランド    | 1,238,949     | 22,591                   | 4,714         | 10,758        | 22,913         | 3,341       | 508,453                             | 21%         | 19%         |        | ✓  | ✓              | ✓                               |
| ポルトガル    | 23,731        | 2,362                    | 812           | 566           | 4,769          | 173         | 61,318                              | 34%         | 30%         |        |    |                | ✓                               |
| ロシア      | 30,578        | 6,228                    | 1,206         | 1,255         | 34,143         | 220         | 5,819                               | 19%         | 25%         |        |    | ✓              | ✓                               |
| シンガポール   | 3,611,422     | 98,981                   | 18,290        | 22,599        | 115,221        | 545         | 14,361                              | 18%         | 17%         |        |    | ✓              | ✓                               |
| スロバキア    | 4,391         | 559                      | 133           | 131           | 1,464          | 48          | 6,402                               | 24%         | 24%         |        |    | ✓              | ✓                               |
| 南アフリカ    | 1,063,559     | 38,952                   | 15,715        | 15,645        | 212,469        | 8,959       | 310,930                             | (*13) 40%   | 27%         |        | ✓  | ✓              | ✓                               |
| スペイン     | 658,519       | 26,766                   | 9,183         | 8,573         | 94,517         | 375         | 224,290                             | 34%         | 25%         |        |    | ✓              | ✓                               |
| スウェーデン   | 169,312       | 4,936                    | 1,057         | 1,861         | 28,147         | 281         | 51,828                              | 21%         | 21%         |        |    | ✓              | ✓                               |
| タイ       | 5,048,710     | 236,949                  | 49,848        | 51,505        | 647,835        | 26,221      | 497,017                             | 21%         | 20%         | ✓      | ✓  | ✓              | ✓                               |
| トルコ      | 1,283,190     | 17,221                   | 4,299         | 1,238         | 10,359         | 4,661       | 102,761                             | 25%         | 25%         |        | ✓  |                | ✓                               |
| アラブ首長国連邦 | 3,577         | 521                      | 68            | 0             | 788            | 22          | 0                                   | 13%         | 9%          |        |    | ✓              | ✓                               |
| イギリス     | 1,212,517     | 16,002                   | 4,630         | 8,531         | 481            | 4,247       | 386,568                             | 29%         | 25%         |        | ✓  | ✓              | ✓                               |
| アメリカ合衆国  | 37,424,314    | -6,016                   | -23,721       | 49,773        | 3,954,564      | 54,011      | 9,705,725                           | (*14) 394%  | 26%         | ✓      | ✓  | ✓              | ✓                               |
| その他      | 1,948,810     | 136,879                  | 31,853        | 28,061        | 448,877        | 12,198      | 537,349                             | -           | -           | -      | -  | -              | -                               |
| 合計       | 114,782,067   | 4,857,616                | 1,360,999     | 1,177,389     | 38,856,384     | 493,334     | 23,822,538                          | -           | -           | -      | -  | -              | -                               |

・上記金額は、日本税務当局への国別報告事項（CbCR）に基づく情報であり、連結財務諸表の数値とは必ずしも一致するものではありません。

・（\*）次ページに補足説明を記載しています。

2026年3月期 国別報告事項（CbCR）

・実効税率と法定税率に10ポイント超の差異がある国に関する補足

| No.   | 国       | 差異理由                                                                            |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------|
| (*1)  | アルゼンチン  | 一時差異の解消等に伴う税務上の損金算入により、繰越欠損金が発生し、実効税率が低くなっている。                                  |
| (*2)  | オーストリア  | 税務上損金算入が認められない費用の影響等により、実効税率が高くなっている。                                           |
| (*3)  | ブラジル    | ブラジル固有の制度に基づき、株主への利益還元が税務上損金算入されることにより、実効税率が低くなっている。                            |
| (*4)  | カナダ     | 一部の事業体で税引前損失が発生し、国全体の税引前利益が押し下げられた結果、実効税率が高くなっている。                              |
| (*5)  | チェコ     | 税務上損金算入が認められない費用の影響等により、実効税率が高くなっている。                                           |
| (*6)  | エストニア   | 配当等の利益分配時に法人税が課される制度の影響により、実効税率が高くなっている。                                        |
| (*7)  | フィンランド  | 税務上損金算入が認められない費用の影響等により、実効税率が高くなっている。                                           |
| (*8)  | ドイツ     | 税務上損金算入が認められない費用の影響等により、実効税率が高くなっている。                                           |
| (*9)  | ギリシャ    | 税務上損金算入が認められない費用の影響等により、実効税率が高くなっている。                                           |
| (*10) | ハンガリー   | 主に法人税以外の所得関連税の影響により、実効税率が高くなっている。                                               |
| (*11) | メキシコ    | 国全体では税引前損失を計上している一方、一部の事業体では利益に対して当期税金費用を計上しているため、実効税率はマイナスとなっている。              |
| (*12) | パナマ     | 当該構成会社は国外源泉所得のみを計上しているため、パナマにおいて法人所得税は発生しない。                                    |
| (*13) | 南アフリカ   | 税務上損金算入が認められない費用の影響等により、実効税率が高くなっている。                                           |
| (*14) | アメリカ合衆国 | 国全体では税引前損失を計上している。また、当期に発生した税額控除の未使用分を前年度の法人税額に繰り戻したこと等により、当期発生税額もマイナスとなっているため。 |

・CbCRに係る各項目の定義および算定方法

| 項目                 | 定義および算定方法（国税庁による国別報告事項に係る記載要領に準拠）                                   |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 収入金額               | 損益計算書上のすべての収益の合計額（関連者からの受取配当金を除く）                                   |
| 税引前当期利益（損失）        | 損益計算書上の税引前当期利益（損失）の額（関連者からの受取配当金を除く）                                |
| 発生税額               | 損益計算書上の法人税等の額（関連者からの受取配当金について源泉徴収された所得税の額及び当会計年度以前の会計年度に係る追徴税額等を除く） |
| 納付税額               | 対象会計年度中に納付または還付された税額の純額（関連者からの受取配当金について源泉徴収された所得税の額を除く）             |
| 利益剰余金              | 貸借対照表上の利益剰余金の合計額                                                    |
| 従業員数               | フルタイムに相当する従業員の総数                                                    |
| 有形資産（現金及び現金同等物を除く） | 貸借対照表上の有形資産の合計額（現金及び現金同等物を除く）                                       |
| 実効税率               | CbCRにおける発生税額を税引前当期利益（損失）で除した割合                                      |
| 法定税率               | 各国の法令に基づき、課税所得に適用される法定の法人税率                                         |

- ・ 関連者の範囲：関連者（租税特別措置法第66条の4の4第4項第4号に規定する構成会社等を指す）は、連結財務諸表にその財産及び損益の状況が連結して記載される子会社が該当します。
- ・ 使用する財務諸表等：本CbCRは、当社の連結パッケージ（連結財務諸表を作成するための一連の基礎資料）を基に作成しており、国際財務報告基準（IFRS）に準拠しています。
- ・ 為替レート：本CbCRの貸借対照表項目は期末日の為替レート、損益計算書項目及び納付税額は期中平均為替レートにより円換算しています。

The image features the Toyota logo, which consists of the word "TOYOTA" in a bold, red, sans-serif font. The logo is centered horizontally and vertically on a white background. In the top-left and bottom-right corners, there are decorative elements: a red, textured triangular shape with white dashed lines, resembling a road or a stylized corner, pointing towards the center.

**TOYOTA**